Ⅶ．行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は12,779,758円です。

Ⅷ．不要財産に係る国庫納付等

１．不要財産に係る国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

国からの現物出資により取得した薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山圃場の土地の一部（823.34㎡）、帳簿価額26,620,430円であります。

２．不要財産となった理由

和歌山県日高川町の依頼を受けて譲渡した財産であります。当該土地については、業務運営上支障をきたすものではなく、売却を行ったことによる譲渡収入については不要となったためであります。

３．国庫納付等の方法

現金納付であります。

４．譲渡収入の額、国庫納付額及び減資額

区　　分	金　　額	内　　訳	国庫納付日
譲渡収入額	32,147,640円		平成23年３月23日
うち簿価超過額	5,527,210円	国庫納付額	
うち帳簿価額	26,620,430円	減資額	

５．国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

費用はありません。

Ⅸ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するよう管理しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	2,481,032,193	2,481,032,193	0
⑵　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,452,868,109	1,510,475,742	57,607,633
⑶　未払金	(295,483,059)	(295,483,059)	0

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑶　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅹ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅺ．重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（開発振興勘定）

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	287,577,503	38,542,335	—	326,119,838	55,536,791	18,460,116	270,583,047	
	構築物	44,387,131	—	—	44,387,131	14,863,412	3,838,147	29,523,719	
	車両運搬具	33,411,322	7,497,000	—	40,908,322	16,007,194	4,787,575	24,901,128	
	工具器具備品	4,765,392,144	740,556,203	174,496,780	5,331,451,567	3,245,707,458	552,580,093	2,085,744,109	
	建設仮勘定	—	250	—	250			250	
	計	5,130,768,100	786,595,788	174,496,780	5,742,867,108	3,332,114,855	579,665,931	2,410,752,253	
有形固定資産（償却費損益外）	基礎研究事業資産	5,418,740	—	—	5,418,740	4,896,056	—	522,684	
	建物	13,013,561,013	—	—	13,013,561,013	4,103,475,624	599,261,888	8,910,085,389	